

暴走政治は許さない! 共同の力で変える



「YES! 憲法!」のボードを掲げアピールする紙、畠山議員=5月3日

安倍政権の 協同組合・家族経営こわしと 対決

安倍政権は、昨年秋にTPP（環太平洋経済連携協定）の批准を強行し、今年にはTPP対策に位置づける8法案を一気に強行しました。一方、TPP特別委員会の中央公聴会で意見陳述を求めらる公募者が53名にのびりました。今年には新しく、種子法廃止に反対する共同が生まれ、戸別所得補償制度の復活、TPPなど経済連携協定を監視し、食料主権や経済主権を守る取組みや、漁業フォーラムなど沿岸漁業を守る取組み等が広がりました。紙智子議員は、協同組合、家族経営、農林漁業を再生させるために、官邸農政と対決しました。

被災地、福島切り捨てるな

安倍総理は、「被災地の復興なくして、日本の再生なし。未来への責任を総理大臣として果たす」と豪語していますが、施政方針は、災害公営住宅、生業の再生が進んでいると述べるだけで願いに応える施策は語りません。その姿勢は、今村雅弘復興相の「帰還するかどうかは、自主避難者」本人の責任、「震災は東北でよかった」発言に現れました。参院東日本大震災復興特別委員会は、岩渕友参院議員をむかえてパワーアップ、紙智子議員は、岩渕議員とともに自主避難者への住宅無償提供の打ち切り問題や、在宅被災者対策を求めました。

復興相は謝罪・辞任を、子ども・被災者支援議連で抗議声明を渡す=4月6日



憲法改悪 共謀罪

NO!



「隠れ共産党」の小松泰信岡山大学大学院教授と「とことん共産党」に出演=4月26日



被災住民と福島を切り捨てるな官邸前行動=4月26日



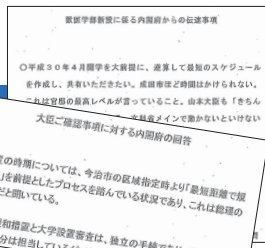
「共謀罪」法案を廃案に、参院議員面会所前=4月6日

ストップTPP、食料主権、地域経済を守る論戦



参議院TPP特別委員会=2016年11月15日

紙智子議員は、TPP 協定(環太平洋連携協定)が持ち上がって以降、一貫して、その危険性を告発し、反対する論陣をはりました。TPP 特別委員会(2016年秋)では理事として情報開示、徹底審議等を求め、採決には民進党とともに反対しました。質疑では、他の経済連携協定にある重要品目の「除外規定がない、除外を求めなかった」(石原伸晃TPP 担当相)こと、日米交換文書(サイドレター)は、アメリカがTPPから離脱した後でも、「廃止することはない」(岸田文雄外相)とのべ生き続けることが明らかになりました。紙議員は、オレンジ輸入自由化でみかん農家が苦勞している実態を示すと、安倍総理は「自由化でみかん農家は壊滅しなかった。こたつに入って食べるのがみかん」等と軽口をたたいたため、農家の叫びと苦心をぶつけて抗議。食料主権と地域経済を壊すTPPに反対する論陣をはりました。



しんぶん「赤旗」が入手した文科省の内部文書

加計学園、政治の私物化は許さない

「総理の意向」が疑われる加計学園を追及。農林水産省は、獣医師の需要は足りているとす従来の見解を一転させて、内閣府が作成した獣医学部を新設する原案に「コメントなし」と回答し、「期待する」とまで発言しました。検討も協議もせず、推進役になっていたことが明らかになりました。

日口交渉で、日本の主権を守れ



羅日国後展望塔にて(委員派遣)=1月

安倍総理とロシアのプーチン大統領が、共同経済活動を合意。エリツィン政権時代に共同経済活動の合意が立ち消えた理由を聞いたところ、岸田文雄外相は「日口交渉に影響が出かねない」と答弁拒否。紙議員は、領土交渉への立場を明確にして協議に臨み、日本の主権を守るよう求めました。

農林水産委員会など

- 安倍総理は、「攻めの農政の下で」新規就農者も生産農業所得も増えたと強弁しましたが、民主党政権が作った就農支援、所得補償制度の効果であることが明らかになりました。
- 奨励品種が種子法の要とする見解を、まともな分析もなく投げ捨て民間企業の参入に突き進む農林水産省の姿勢をきびしく追及しました。
- 農業競争力強化支援法は、自主・自立が基本の農協や全農への過剰な介入法案であることが明らかになり、与党からも異論が出ました。
- 指定生乳生産者団体が担ってきた一元集荷、多元販売が崩れば、乳価交渉力は弱まり、酪農家の所得が下がるかと追及しました。
- 農業災害補償法改正案(収入保険法と名称変更)は、共済制度を後退させるもの。収入保険制度よりも、「ナラシ対策」が有利なケースがあることを農水省経営局長が認めました。



秋田県大仙市で豪雨被害調査=8月18日

- TPP11(イレブン)、日欧EPA、日米経済対話、RCEP(東アジア地域包括的連携協定)等で論戦しました。
- 諫早湾潮受け堤防の開門を禁止する長崎地裁判決を受けて、控訴しない国の姿勢に強く抗議。開門を命じた福岡高裁の履行義務を果たすよう追及しました。
- ビキニ核被災の被害者に会うよう求めると、山本有二農水相は、「会うことはやぶさかでない」と答え、8月2日に関係者と会い皆さんに寄り添い県と一緒に支援したい」と述べました。
- 水産基本計画に沿岸漁業の振興を位置づけるよう要求。新たな計画に「沿岸漁業が農村の地域社会・経済を支える重要な産業となっている」と記述しました。
- ロシア 200 カイリ内のサケ・マス流し網漁禁止は「地元関連産業に大きな影響がある」、「地元から要請があれば、必要な対策を取る」と大臣は答えました。
- 北海道旭川市や福岡県大川市などの家具製造業者の実情を示し、国産材を活用した家具支援を求めました。

沖縄・北方特別委員会

- 沖縄振興一括交付金は、特段の事情に配慮し柔軟な対応を。辺野古への大量の土砂搬入の中止を求めました。

質問主意書

- 政府は、日本軍「慰安婦」問題に関連する182点の資料を国立公文書館から新たに入手したこと、強制連行をしめす記述があることを認めました。



JR北海道の廃線問題で利用者と懇談=8月23日



埼玉県北朝霞駅前にて=5月20日



北海道大演習場で行われた日米共同訓練を視察=8月10日